

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	MRKホールディングス株式会社 （旧会社名 マルコ株式会社）
【英訳名】	MRK HOLDINGS INC. （旧英訳名 MARUKO CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 真二
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	（06）7655-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	（06）7655-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成30年6月28日開催の第41期定時株主総会の決議により、平成30年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,311,297	8,618,732	14,916,470
経常利益又は経常損失 () (千円)	461,164	565,148	771,180
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	623,179	704,865	1,528,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	713,123	682,913	1,538,615
純資産額 (千円)	14,987,426	15,028,708	15,812,918
総資産額 (千円)	18,769,038	19,504,884	20,601,025
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.98	6.96	16.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	77.1	76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	678,254	2,187,338	1,532,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,984	436,967	703,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,136,743	545,419	6,018,565
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,767,525	6,120,806	9,291,037

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.98	2.93

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期第2四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、国内経済の回復基調が続く中、緩やかな個人消費の持ち直しと共に推移いたしました。一方で、西日本豪雨や台風、地震などの自然災害の影響長期化により、先行きについては楽観視できない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、中期経営方針として『Maruko Avenir Project 2020』を掲げ、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう“美”に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向けて、本年10月1日には持株会社体制への移行など、様々な取り組みを推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は86億18百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失は5億19百万円（前年同期は営業利益5億14百万円）、経常損失は5億65百万円（前年同期は経常利益4億61百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億23百万円）となりました。

前年同期に比べ増収となりました主な要因は、以下のとおりです。

本年3月に当社グループ入りした株式会社エンジェリーベを連結子会社化したことにより、マタニティ及びベビー関連事業が期初より売上に寄与したこと。

主力の婦人下着及びその関連事業において、2018年11月より新たな基幹製品シリーズとして発売した『Curvaceous（カーヴィシャス）』が好調な受注に反して生産遅延があったものの、旧基幹製品シリーズ『Carille（カリーユ）』等の値引販売やポイント付与等、様々な販売施策の拡充により売上を確保できたこと。

一方で、前年同期に比べ減益となりました主な要因は、以下のとおりです。

婦人下着及びその関連事業において、上記のとおり基幹製品シリーズ『カーヴィシャス』の生産遅延により、旧基幹製品シリーズ『カリーユ』の値引販売等による代替え施策を行ったことにより、値引販売品の売上構成比の高まりによって、売上総利益率が低下したこと。

中長期的な成長を見据えたプロモーションの強化、店舗網の拡充、ボディスタイリスト（店舗販売社員）を中心とする採用の促進など成長投資を継続して先行して実施していることから、前年同期に比べて経費が増加したこと。

経常損失に関しては上記の要因に加えて、株主数が（前期9月末の32,032名から当期9月末52,221名へと）増加する中、前期9月末の株主様を対象とする優待から優待商品カタログを追加し、内容を拡充したことにより、株主優待費用が増加したこと。

親会社株主に帰属する四半期純損失に関しては、前期のような退職給付制度改定益など特別利益の計上が無かったこと。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美に関連する製商品の販売が主なものであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、体型補整下着の主力基幹製品シリーズ『カーヴィシャス』が好調な受注に対して生産ラインの拡充が遅れ、上記のとおり売上は確保したものの、売上総利益率が大幅に低減し、プロモーション等、先行投資費用を回収するまでには至りませんでした。

以上の結果、婦人下着及びその関連事業の売上高は73億29百万円、セグメント損失は4億95百万円となりました。

一方、新規顧客の獲得では、東京・大阪・名古屋など都市部を中心にテレビCMを放映するなどメディアプロモーションを強化したことにより、メディアを通じてご来店いただけるお客様が増加するとともに、お客様からのご紹介によるご来店も増加した結果、新規ご来店客数は前年同期比31.7%増となりました。

店舗展開では、当社初のご新規様専門店『Avenir MARUKO 新宿センタービル店』（東京都新宿区）を開設した他、『大宮店』（埼玉県さいたま市）、『広小路伏見店』（愛知県名古屋市）、『博多口店』（福岡県福岡市）、『あべの店』（大阪府大阪市）の5店舗を新設するとともに、『渋谷店』（東京都渋谷区）、『上野店』（東京都台東区）や『西宮北口店』（兵庫県西宮市）など18店舗を大規模リニューアル（移転含む）するなど、お客様が気軽に安心して、快適にボディメイクを楽しんでいただける店舗環境の整備を推進いたしました。

また商品展開では、本年6月にテスト販売した『Hip Up Pants（ヒップアップパンツ）』が好評により即完売し、9月より定番化し追加したところ、初回の2,000本が予約完売となるご好評をいただきました。同商品については下期以降も継続的な人気を期待できます。その他、コスメやサプリメントなどにおいても定番商品化が決定するなど、商品ラインナップの拡充が着実に進みました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、平成30年3月に弊社グループ入りした株式会社エンジェリーベによるマタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨、出産の内祝いギフトの販売が主なものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、自社ECサイト及び大手ショッピングモールでの販売が堅調に推移しており、特にベビー向けの商品販売では、アパレルからベビーカーなどの関連商品まで幅広い商品の拡充により、前年同期比36.2%増と好調に推移いたしました。生産、仕入れコストの見直しにより売上総利益率を向上させる一方、集客力と顧客対応力の強化など、中長期的な成長を見据えた体制づくりを推進いたしました。

以上の結果、マタニティ及びベビー関連事業の売上高は12億97百万円、セグメント損失は23百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は131億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9百万円減少いたしました。これは主に、売掛金及びたな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は63億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億13百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加の結果によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は38億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少いたしました。これは主に、未払金の増加、株主優待引当金の増加、短期借入金の減少及び未払法人税等の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は5億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に、資産除去債務の増加及び長期借入金の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は150億28百万円となり、連結会計年度末に比べ7億84百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は61億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ、31億70百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は21億87百万円（前年同期は6億78百万円の減少）となりました。これは主に、株主優待引当金の増加1億25百万円、未払金の増加1億24百万円等による資金の増加、売上債権の増加12億4百万円及び税金等調整前四半期純損失5億74百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億36百万円（前年同期は1億97百万円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入16百万円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出3億46百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億45百万円（前年同期は61億36百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金純減少額3億95百万円、配当金の支払1億円等による資金の減少によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,295,071	101,295,071	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	101,295,071	101,295,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		101,295,071		6,491,360		6,354,084

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21-1	55,000	54.29
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	6,055	5.97
マルコ社員持株会	大阪市北区大淀中一丁目1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト7階	1,494	1.47
正岡 昌子	大阪市西区	341	0.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	299	0.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	206	0.20
池田 豊治	三重県鈴鹿市	206	0.20
NSL DTT CLIENT ACCOUNT 1 (常任代理人 野村證券株式会 社)	10 MARINA BOULEVRD, 36-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER-2 SINGAPORE, 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	180	0.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	147	0.14
田中 一宏	東京都練馬区	120	0.11
計	-	64,051	63.23

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 299千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 147千株

2. マルコ社員持株会は、平成30年10月1日付でMRKホールディングス社員持株会に名称変更しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,272,000	1,012,720	-
単元未満株式	普通株式 23,071	-	-
発行済株式総数	101,295,071	-	-
総株主の議決権	-	1,012,720	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,291,037	6,120,806
売掛金	3,462,711	4,666,894
商品及び製品	1,384,911	1,521,008
原材料及び貯蔵品	258,272	367,203
その他	422,697	533,539
貸倒引当金	41,961	41,151
流動資産合計	14,777,669	13,168,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	785,286	1,044,404
土地	830,724	830,724
その他(純額)	297,615	360,606
有形固定資産合計	1,913,625	2,235,734
無形固定資産		
のれん	273,691	327,205
その他	93,559	147,361
無形固定資産合計	367,251	474,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,790,000	1,800,000
繰延税金資産	686,313	686,686
その他	1,066,165	1,139,594
投資その他の資産合計	3,542,478	3,626,281
固定資産合計	5,823,355	6,336,583
資産合計	20,601,025	19,504,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575,691	1,402,960
短期借入金	395,500	-
未払法人税等	382,625	126,000
賞与引当金	107,378	107,957
返品調整引当金	13,000	11,000
ポイント引当金	460,000	519,000
株主優待引当金	77,177	202,393
資産除去債務	7,090	14,691
その他	1,250,029	1,508,004
流動負債合計	4,268,492	3,892,006
固定負債		
長期借入金	16,005	11,018
退職給付に係る負債	8,340	9,475
資産除去債務	308,421	336,506
その他	186,848	227,169
固定負債合計	519,615	584,169
負債合計	4,788,107	4,476,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	2,856,442	2,050,281
自己株式	22	23
株主資本合計	15,821,759	15,015,597
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,448	6,293
退職給付に係る調整累計額	15,289	6,818
その他の包括利益累計額合計	8,841	13,111
純資産合計	15,812,918	15,028,708
負債純資産合計	20,601,025	19,504,884

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	7,311,297	8,618,732
売上原価	3,482,288	4,612,693
売上総利益	3,829,009	4,006,038
返品調整引当金戻入額	14,000	13,000
返品調整引当金繰入額	12,000	11,000
差引売上総利益	3,831,009	4,008,038
販売費及び一般管理費	3,316,310	4,527,418
営業利益又は営業損失()	514,699	519,379
営業外収益		
受取利息	350	1,125
受取配当金	9,819	16,012
受取手数料	13,858	45,939
その他	18,396	38,075
営業外収益合計	42,425	101,152
営業外費用		
支払利息	-	3,324
株式交付費	32,323	-
株主優待引当金繰入額	60,874	131,261
その他	2,762	12,335
営業外費用合計	95,960	146,921
経常利益又は経常損失()	461,164	565,148
特別利益		
退職給付制度改定益	341,077	-
その他	9,731	-
特別利益合計	350,808	-
特別損失		
減損損失	248	1,777
固定資産除却損	3,129	5,377
その他	2,400	1,757
特別損失合計	5,777	8,911
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	806,195	574,060
法人税、住民税及び事業税	146,478	57,275
過年度法人税等	-	84,497
法人税等調整額	36,537	10,968
法人税等合計	183,016	130,805
四半期純利益又は四半期純損失()	623,179	704,865
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	623,179	704,865

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	623,179	704,865
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	191	155
退職給付に係る調整額	90,135	22,107
その他の包括利益合計	89,943	21,952
四半期包括利益	713,123	682,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713,123	682,913
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	806,195	574,060
減価償却費	49,990	122,837
減損損失	248	1,777
のれん償却額	-	17,969
長期前払費用償却額	1,233	2,774
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,941	809
賞与引当金の増減額(は減少)	44,852	579
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,000	2,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	21,000	59,000
株主優待引当金の増減額(は減少)	60,874	125,215
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	195,913	1,134
受取利息	350	1,125
受取配当金	9,819	16,012
支払利息	-	3,324
固定資産除却損	3,129	5,377
賃貸借契約解約損	312	442
売上債権の増減額(は増加)	1,566,910	1,204,275
たな卸資産の増減額(は増加)	45,598	245,415
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	117,012	12,165
前払費用の増減額(は増加)	4,958	37,158
未収消費税等の増減額(は増加)	-	14,501
仕入債務の増減額(は減少)	39,239	172,448
未払金の増減額(は減少)	147,239	124,666
未払費用の増減額(は減少)	4,752	50,228
前受金の増減額(は減少)	21,349	10,580
未払消費税等の増減額(は減少)	60,624	18,825
その他	123,834	97,972
小計	613,359	1,841,859
利息及び配当金の受取額	9,849	16,072
利息の支払額	-	3,324
法人税等の支払額	74,744	358,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,254	2,187,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	150,000	-
子会社株式の取得による支出	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	23,873	346,311
資産除去債務の履行による支出	13,138	9,847
無形固定資産の取得による支出	13,168	34,362
差入保証金の差入による支出	12,605	46,625
差入保証金の回収による収入	26,870	16,257
その他	2,069	6,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,984	436,967

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	395,500
長期借入金の返済による支出	-	4,976
株式の発行による収入	5,534,940	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,688	35,325
自己株式の取得による支出	17	1
自己株式の売却による収入	612,563	-
配当金の支払額	53	100,501
その他	-	9,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,136,743	545,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	505
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,260,197	3,170,231
現金及び現金同等物の期首残高	5,507,328	9,291,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,767,525	6,120,806

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料・賞与等	1,101,432千円	1,252,123千円
賞与引当金繰入額	70,085	32,506
退職給付費用	53,224	33,890
貸倒引当金繰入額	84,951	819

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	10,767,525千円	6,120,806千円
現金及び現金同等物	10,767,525	6,120,806

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月17日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分並びに平成29年9月14日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,783,631千円、資本剰余金が2,903,525千円増加し、自己株式が492,651千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,491,360千円、資本剰余金が6,473,978千円、自己株式が22千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,295	1	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	婦人下着及び その関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,061,297	7,061,297	250,000	7,311,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	7,061,297	7,061,297	250,000	7,311,297
セグメント利益	310,845	310,845	203,853	514,699

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ及び ベビー関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,329,459	1,289,273	8,618,732	-	-	8,618,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,655	8,655	-	8,655	-
計	7,329,459	1,297,928	8,627,387	-	8,655	8,618,732
セグメント損失	495,472	23,907	519,379	-	-	519,379

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より婦人下着及びその関連事業の単一セグメントでしたが、前第4四半期連結会計期間より、株式会社エンジェリーベが連結子会社になったことに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増加したことに伴い、「その他事業」から「マタニティ及びベビー関連事業」に変更しておりますが、含まれる事業内容に変更はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円98銭	6円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	623,179	704,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	623,179	704,865
普通株式の期中平均株式数(株)	89,233,701	101,295,000

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

当社は平成30年6月28日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、平成30年10月1日付で持株会社体制へ移行し、当社が営む婦人下着及びその関連事業に関して有する権利義務を当社100%出資の子会社「マルコ分割準備株式会社」に承継いたしました。また、同日付で商号を「MRKホールディングス株式会社」にマルコ分割準備株式会社を「マルコ株式会社」に変更いたしました。

1. 持株会社体制への移行目的

当社を取り巻く環境は、企業収益の改善、設備投資の持ち直しが持続する中、雇用環境の継続的な改善により、個人消費も緩やかな回復が見られるなど、総じて回復基調の中で推移しております。一方、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来への不安を背景とした節約志向が依然として続いており、消費者ニーズの変化への対応がこれまで以上に求められております。

当社グループにおきましては、『Maruko Reborn Project』を掲げ、徹底したコストの見直しによる“収益力の強化”、テレビやWebなどメディアを活用した新規顧客へのアプローチなどによる“集客力の向上”、新たな製商品・サービスの拡充及び新たな販売方法の提供等による“購入機会の拡大”、店舗及び人員の拡充による“販売力の強化”など、成長基盤の構築を着実に推進しております。

このような環境下において、既存のお客様の満足度を高めるとともに、新たなお客様の獲得を目指すべく、“美”に関連するより多くの商品、サービスを提供し続けられる体制の構築を目的に持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

当社は、創業以来、すべての女性が心身ともに美しく輝いていただけるためのサポートを行うことが我々の使命と考え、お客様それぞれのライフステージに寄り添った商品・サービスを総合的に提供できる『美の総合総社』になることを目標に掲げ、役員一丸となって取り組んでおります。

この度の持株会社体制への移行は、『美の総合総社』に向けての一步であり、新規商品・サービスの開発及び既に商品・サービスを提供されている企業とのアライアンスやM&Aをより積極的に推進し、その実効性を高めることを目的としております。

また、経営戦略機能と事業執行機能を分離することで経営責任の明確化・意思決定の迅速化を図るとともに、経営感覚を持ち合せた将来の幹部候補となる人材を育成可能なグループ運営体制を構築することができるものと考えております。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

2．本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社、当社100%出資の分割準備会社であるマルコ分割準備株式会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」といいます。）とし、当社が営む婦人下着及びその関連事業に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行います。

3．分割した部門の経営成績（平成30年9月期第2四半期実績）

	分割事業（a）	当社実績（単体）（b）	比率（a÷b）
売上高	7,323,061千円	7,323,061千円	100.0%
売上総利益	3,424,525千円	3,424,525千円	100.0%

4．分割する資産、負債の項目及び金額（平成30年9月30日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	2,214,463千円	流動負債	2,927,139千円
固定資産	1,108,377千円	固定負債	275,612千円
合計	3,322,840千円	合計	3,202,751千円

5．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

MRKホールディングス株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤寄 研多 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMRKホールディングス株式会社（旧会社名 マルコ株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社（旧会社名 マルコ株式会社）及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。